

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務人事部長 茂苺 雅宏
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務人事部長 茂苺 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区西新橋一丁目10番2号 住友生命西新橋ビル7F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪府中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,150,930	7,607,302	8,119,584	4,242,756	23,859,222
経常利益又は経常損失( ) (千円)	228,551	185,324	49,813	251,214	348,032
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	99,848	143,203	425	192,005	588,679
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,910,686	2,059,186	1,910,686
発行済株式総数(株)	-	-	12,384,800	12,609,800	12,384,800
純資産額(千円)	-	-	6,895,436	6,644,228	6,202,036
総資産額(千円)	-	-	16,573,067	14,048,034	14,150,915
1株当たり純資産額(円)	-	-	556.80	526.94	500.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	8.06	11.53	0.03	15.40	47.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.27	11.40	0.03	15.17	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	41.6	47.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	574,544	2,700,075	-	-	812,572
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	905,922	793,780	-	-	3,353,801
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,186	1,764,027	-	-	2,091,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,676,868	1,748,613	1,602,913
従業員数(人)	-	-	138	142	141

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	142(62)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ニッケル系製品(千円)	3,996,604	70.3
コバルト系製品(千円)	246,956	12.3
合計(千円)	4,243,561	55.1

(注) 生産金額は販売予定価額をもって示しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ニッケル系製品	4,060,733	55.5	1,357,672	49.8
コバルト系製品	442,322	20.8	149,981	28.4
合計	4,503,055	47.7	1,507,654	46.4

(注) 受注金額は販売予定価額をもって示しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ニッケル系製品(千円)	3,823,319	65.5
コバルト系製品(千円)	354,606	17.4
その他(千円)	64,831	26.4
合計(千円)	4,242,756	52.3

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な輸出先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	2,957,859	92.4	2,346,289	96.7
ヨーロッパ	160,794	5.0	81,023	3.3
アメリカ	83,136	2.6	-	-
合計	3,201,790 (39.4%)	100.0	2,427,313 (57.2%)	100.0

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック(株)	-	-	1,428,156	33.7
松下電池工業(株)	3,763,374	46.3	-	-
LG Chem, Ltd.	1,308,527	16.1	1,131,336	26.7
L&F CO., LTD	-	-	909,795	21.4
住商メタレックス(株)	1,026,745	12.6	-	-

- (注) 1. 前第2四半期会計期間のL&F CO., LTDへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。
2. 当第2四半期会計期間の住商メタレックス(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。
3. 松下電池工業(株)は2008年10月1日付けで親会社の松下電器産業(株)に吸収合併され、同日付で社名はパナソニック(株)となっております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済状況は、昨年秋以降に発生した世界的な金融危機の影響による景気後退が持ち直しつつあるものの、停滞感が更に強まっております。しかしながら、当社を取り巻く市場環境につきましては、太陽電池や環境対応車(ハイブリッド車)などの新エネルギー関連産業への注目と期待が高まり、回復基調が見受けられる状況となっております。

こうした中、二次電池(リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等)業界も、電池の種類間において増減はあるものの、新エネルギー関連分野の推進力を背景に、全体では回復基調にあります。二次電池の種類別では、ニッケル水素電池やニカド電池は、昨年の金融危機を背景とした住宅需要減少やリチウムイオン電池へのシフトが継続しており、これらの電池向け正極材料の販売数量は、前年同期比13.0%減少しました。

但し、環境対応車向けについては、世界的な環境配慮の観点からも市場が注目されており、現状搭載されておりますニッケル水素電池向け正極材料の販売数量は、前年同期比31.7%増加いたしました。

一方、ノートパソコンや携帯電話、デジカメ向け等を主な用途とするリチウムイオン電池は、以前のような飛躍的な拡大傾向は見られないものの、当社が三元系(ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物)を中心に戦略的に同電池向け正極材料のマーケットシェアの拡大を図っていることから、同電池向け正極材料の販売数量は、前年同期比28.3%増加いたしました。また、近々採用が予定されております環境対応車用途向け正極材料についても事業化対応を進めております。

品目別売上高に整理すると、ニッケル系製品にはニッケル水素電池、ニカド電池向け正極材料及びリチウムイオン電池向け三元系正極材料が属します。コバルト系製品は、主にリチウムイオン電池向けコバルト正極材料になります。ニッケル系製品は、上述のとおり民生用電池の需要減少の影響がありますが、環境対応車向け電池材料や三元系正極材料が好調であることを受けて、ニッケル系製品の全体販売数量は前年同期比16.9%の増加、売上高ではニッケル価格下落の影響もあり、前年同期比34.5%減少しました。一方、コバルト系製品については、当社販売戦略がコバルト系製品から三元系であるニッケル系製品にシフトさせているため、コバルト系製品の全体販売数量はさらに減少して前年同期比57.9%の減少となり、売上高では前年同期比82.6%の減少となりました。

当社といたしましては、注目や期待が高まっている市場の獲得を目指し、前事業年度を初年度とした中期三ヵ年計画の目標に向かって、選択と集中を図りながら、前事業年度に実施した増産設備の有効活用と、さらなる需要に対応する積極的な設備投資を行い、増産体制を構築中であります。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、前年同期比で全体の販売数量は増加したものの主原料のニッケル、コバルトの国際相場がそれぞれ5割から8割の水準で推移した結果、売上高4,242,756千円(前年同期比47.7%減)となりました。また、コスト面においては前事業年度に積極的に行った設備投資に伴う減価償却費の負担増の影響がありましたが、ニッケル、コバルトの国際相場が回復基調にあること、環境対応車向け電池材料や三元系正極材料の販売の増加、武庫川工場の閉鎖に係る損失の引当金107,449千円の戻入の実施等の要因により、営業利益252,724千円(前年同期比353.3%増)、経常利益251,214千円(前年同期比404.3%増)、四半期純利益は192,005

千円（前年同四半期は425千円）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円 / k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
22年3月期	1,269	1,676	-	-
21年3月期	2,706	2,060	1,059	989
20年3月期	5,847	3,596	3,338	3,073

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円 / k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
22年3月期	3,326	3,947	-	-
21年3月期	11,101	8,433	4,901	3,178
20年3月期	7,892	7,077	8,566	11,344

ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

#### （財政状態の分析）

当第2四半期会計期間末における総資産は14,048,034千円となり、前事業年度末比102,880千円の減少となりました。その主な要因は売上債権が413,938千円、たな卸資産が262,923千円増加した一方、未収消費税等、未収還付法人税等が562,097千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比545,071千円減少の7,403,806千円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,734,704千円増加した一方、借入金金が2,013,336千円減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は、新株予約権の行使等により、前事業年度末比442,191千円増加の6,644,228千円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

#### （2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期会計期間末と比較して15,406千円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、1,748,613千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,320,879千円の増加（前年同四半期は79,918千円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益257,452千円、減価償却費443,210千円、運転資金の減少による資金の増加359,521千円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、415,210千円の減少（前年同四半期は621,476千円の減少）となりました。これは設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出が445,917千円あったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、894,526千円の減少（前年同四半期は92,392千円の増加）となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入297,000千円に対し、長期借入金の期日弁済583,338千円、短期借入金の減少600,000千円があったためであります。

#### （3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4） 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

##### 不適切な支配の防止のための取り組み

##### イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、新中期経営計画として平成20年度から平成22年度までにわたる中期三ヵ年計画を策定し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。その基本的な理念は、長期ビジョンとしての「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」を目指すこと、さらには将来性・成長性の高い二次電池市場や燃料電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

中期三ヵ年計画における具体的施策は、成長性のある二次電池正極材料事業に対しての戦略的取り組み、特に、年率2桁の成長が予測されている民生用リチウムイオン電池正極材料へ重点的資源配分を行うことにより飛躍的な事業拡大を目指します。環境関連ビジネスの重要な取り組みの一つとしてハイブリッド自動車市場に対する事業についても、将来を睨んだ先駆的な事業構想に取り組んでまいります。当社が保有しているコア技術を電池材料以外の分野（たとえば燃料電池分野）に応用展開を図る事による次世代材料開発にも取り組んでまいります。経営基盤強化のための取り組みとして、生産システムの改善による高品質・低コストを一層進めるとともに、大きく変化する経営環境に適応した営業活動を推進いたします。人材育成のための取り組みとして、会社の持続的な成長を考慮した中長期構想に基づく強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現とモチベーション向上に努めてまいります。これに加えて、コーポレートガバナンスの向上をはかり、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めてまいります。

これらの中期三ヵ年計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の一層の向上に資することができると考えております。

#### ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の20%以上の保有を目的とする大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するとともに「当社企業価値の源泉」の毀損を防ぎ企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関して決議いたしました。

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第52期定時株主総会において、その有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとする旨について株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）の中から、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tanaka-chem.co.jp>）に掲載しております平成20年5月13日付ニュースリリースをご覧ください。

#### 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社の中期三ヵ年計画は、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として策定されたものであります。

また、本プランは、株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになり、本プランの変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置していること等、その内容において合理性・客観性が担保され、当社取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられていることより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

#### （５）研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は107,427千円（売上高比2.5%）となっております。（四半期損益計算書上は試作品売却収入17,099千円を控除した90,328千円を計上しております。）

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### 重要な設備の新設計画の延期

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について延期となったものは以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	(注)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	387,000	-	自己資金及び 借入金	平成22年3月	平成22年6月	70 t / 月	1
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	350,000	-	自己資金及び 借入金	未定	未定	100 t / 月	2

- (注) 1. 前四半期会計期間末の計画においては、着手年月平成22年1月、完了予定年月平成22年3月でありましたが、市況の変化による計画の見直しのため着手年月平成22年3月、完了予定年月平成22年6月に延期いたしました。
2. 前四半期会計期間末の計画においては、着手年月平成22年1月、完了予定年月平成22年3月でありましたが、市況の変化による計画の見直しのため延期となりました。着手年月、完了予定年月は未定であります。
3. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

##### 重要な設備の新設計画の中止

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について中止となったものは以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	60,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成21年9月	-
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	15,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成22年1月	-
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	53,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年6月	平成22年3月	-
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	20,300	-	自己資金及び 借入金	平成21年7月	平成22年3月	-

- (注) 1. 市況の変化による計画の見直しのため、新設の計画を中止いたしました。
2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,609,800	12,612,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,609,800	12,612,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	359
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	359,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注) 1	225,000	12,609,800	148,500	2,059,186	148,500	2,676,829

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年10月1日から平成21年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,980千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 保	福井県福井市	1,264	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	921	7.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	509	4.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.65
田中 浩	東京都練馬区	320	2.54
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	319	2.53
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	1.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	240	1.90
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ピー ノントリティー クライアツツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	237	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.67
計	-	4,732	37.53

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は921千株であります。  
なお、それらの内訳は、投資信託設定分667千株、年金信託設定分216千株、その他信託分37千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は509千株であります。  
なお、それらの内訳は、投資信託設定分460千株、年金信託設定分44千株、その他信託分5千株となっております。

3. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は319千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分134千株、年金信託設定分107千株、その他信託分77千株となっております。

4. インベスコ投信投資顧問(株)から平成21年8月20日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で630千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、インベスコ投信投資顧問(株)の当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 630,100株
株券等保有割合	5.09%

5. フィデリティ投信(株)から平成21年9月24日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で811千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、フィデリティ投信(株)の当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 811,300株
株券等保有割合	6.55%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,607,200	126,072	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,609,800	-	-
総株主の議決権	-	126,072	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	943	1,400	1,790	1,765	3,390	3,420
最低(円)	820	882	1,260	1,345	1,752	2,715

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長執行役員	技術担当役員	代表取締役兼社長執行役員	-	田中 保	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.2%
売上高基準	0.4%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	2.2%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748,613	1,602,913
受取手形及び売掛金	2,374,139	1,960,200
商品及び製品	681,384	930,675
仕掛品	1,100,234	785,100
原材料及び貯蔵品	319,524	122,444
その他	160,038	745,057
流動資産合計	6,383,934	6,146,391
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	4,698,689	4,674,111
その他(純額)	2,547,962	2,949,770
有形固定資産合計	7,246,651	7,623,882
無形固定資産		
	69,031	66,979
投資その他の資産		
その他	348,868	314,113
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	348,417	313,661
固定資産合計	7,664,100	8,004,523
資産合計	14,048,034	14,150,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,916,391	1,181,687
短期借入金	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,133,200	855,036
未払法人税等	10,196	-
引当金	86,114	244,947
その他	868,619	988,130
流動負債合計	5,014,522	5,769,800
固定負債		
長期借入金	2,108,500	1,900,000
引当金	118,929	117,222
その他	161,855	161,855
固定負債合計	2,389,284	2,179,077
負債合計	7,403,806	7,948,878

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,059,186	1,910,686
資本剰余金	2,676,829	2,528,329
利益剰余金	1,852,190	1,758,523
自己株式	1,822	1,780
株主資本合計	6,586,383	6,195,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,844	6,278
評価・換算差額等合計	57,844	6,278
純資産合計	6,644,228	6,202,036
負債純資産合計	14,048,034	14,150,915

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,150,930	7,607,302
売上原価	14,290,291	6,822,035
売上総利益	860,638	785,267
販売費及び一般管理費	625,238	586,335
営業利益	235,399	198,931
営業外収益		
業務受託料	2,229	-
スクラップ売却益	3,610	3,125
還付加算金	-	15,398
その他	6,645	11,353
営業外収益合計	12,485	29,877
営業外費用		
支払利息	9,976	31,683
為替差損	1,293	-
コミットメントフィー	5,284	11,574
その他	2,778	225
営業外費用合計	19,333	43,484
経常利益	228,551	185,324
特別利益		
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	107,449
その他	-	20,653
特別利益合計	-	128,102
特別損失		
固定資産除却損	48,303	124,676
その他	-	2,812
特別損失合計	48,303	127,488
税引前四半期純利益	180,247	185,938
法人税、住民税及び事業税	3,277	3,229
法人税等調整額	77,122	39,506
法人税等合計	80,399	42,735
四半期純利益	99,848	143,203



【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,119,584	4,242,756
売上原価	7,746,173	3,699,974
売上総利益	373,410	542,781
販売費及び一般管理費	317,653	290,056
営業利益	55,757	252,724
営業外収益		
スクラップ売却益	579	2,907
還付加算金	-	9,306
その他	4,598	7,510
営業外収益合計	5,177	19,723
営業外費用		
支払利息	5,768	14,986
コミットメントフィー	4,038	6,144
その他	1,314	102
営業外費用合計	11,121	21,233
経常利益	49,813	251,214
特別利益		
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	107,449
その他	-	20,653
特別利益合計	-	128,102
特別損失		
固定資産除却損	45,462	119,052
その他	-	2,812
特別損失合計	45,462	121,864
税引前四半期純利益	4,350	257,452
法人税、住民税及び事業税	42,284	636
法人税等調整額	46,208	64,811
法人税等合計	3,924	65,447
四半期純利益	425	192,005

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	180,247	185,938
減価償却費	681,830	846,430
引当金の増減額(は減少)	238,352	157,126
固定資産除却損	48,303	124,676
売上債権の増減額(は増加)	506,896	413,938
たな卸資産の増減額(は増加)	93,129	262,923
仕入債務の増減額(は減少)	873,192	1,734,704
その他	115,113	354,928
小計	1,016,341	2,412,690
利息及び配当金の受取額	1,377	1,662
利息の支払額	10,534	37,049
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	432,640	322,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,544	2,700,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	901,302	813,994
その他	4,620	20,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	905,922	793,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	79,996	613,336
株式の発行による収入	-	297,000
配当金の支払額	144,190	47,650
その他	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,186	1,764,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,266	3,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,832	145,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,700	1,602,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,676,868	1,748,613

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は23千円であります。

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表) 前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、当第2四半期会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期会計期間の「未払金」の金額は776,667千円であります。
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は23千円であります。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)												
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、8,300,758千円であります。</p> <p>2 .</p> <p>3 . コミットメントライン（融資枠）契約                      当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第 2 四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、8,240,799千円であります。</p> <p>2 . 保証債務                      従業員の金融機関からの借入金に対する保証                      従業員（1名） 44千円</p> <p>3 . コミットメントライン（融資枠）契約                      当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,200,000	差引額	2,800,000
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	2,200,000												
差引額	2,800,000												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 18,634 千円	賞与引当金繰入額 20,124 千円
退職給付費用 8,355	退職給付費用 8,430
役員退職慰労引当金繰入額 5,987	研究開発費 198,296
研究開発費 202,086	

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 10,299 千円	賞与引当金繰入額 11,357 千円
退職給付費用 5,458	退職給付費用 4,115
研究開発費 109,393	研究開発費 90,328

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 1,676,868 千円	現金及び預金勘定 1,748,613 千円
現金及び現金同等物 1,676,868	現金及び現金同等物 1,748,613

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,609,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 833株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,536	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.94 円	1株当たり純資産額	500.81 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.06 円	1株当たり四半期純利益金額	11.53 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7.27 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	11.40 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	99,848	143,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,848	143,203
期中平均株式数(千株)	12,384	12,425
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,351	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.03 円	1株当たり四半期純利益金額	15.40 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.03 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	15.17 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	425	192,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	425	192,005
期中平均株式数(千株)	12,384	12,466
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,351	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社田中化学研究所  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月26日

株式会社田中化学研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。